

沖縄総合事務局開発建設部における平成 20 年度（10 月以降）発注予定工事及び業務の公表について

記者発表資料

沖縄総合事務局開発建設部の平成 20 年度（10 月以降）発注予定の工事及び業務について、別紙のとおり公表します。

今回公表する情報として、工事については「一般競争入札（政府調達）」「一般競争入札」です。また、業務については「簡易公募型競争入札に準じた方式」「簡易公募型プロポーザルに準じた方式」「通常指名型競争入札方式」「標準プロポーザル方式」です。

なお、「一般競争入札（政府調達）」の一般土木工事において、新たな競争参加資格基準で試行予定の工事が 1 件あり、また、「一般競争入札」においては、総合評価項目に近隣地域での施工実績及び県内業者の活用を評価する方式を試行する予定です。その対象となる工事は 23 件（※印が対象工事）の予定となっております。

入札情報サービス「旧建設省所管(<http://www.ppi.go.jp/>)」「旧運輸省所管(<http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>)」で発注見通しの検索が可能となっています。

平成 20 年 10 月 1 日
沖縄総合事務局

記者発表
沖縄総合事務局記者クラブ

問い合わせ先						
内閣府	沖縄総合事務局	開発建設部				
			技術管理課	課長	平良 正光	(内線 3 3 1 1)
				課長補佐	下地 博明	(内線 3 3 1 2)
			電話番号	0 9 8－8 6 6－0 0 3 1 (代表)		
			0 9 8－8 6 6－1 9 0 4 (直通)			
	港湾空港建設課					
			長	知花 包信	(内線 2 9 1 1)	
		事業執行管理官	具志 良太	(内線 2 9 2 1)		
		電 話 番 号	0 9 8－8 8 6－0 0 3 1 (代表)			
			0 9 8－8 6 6－1 9 0 7 (直通)			

平成２０年度下半期の発注に関する取り組み（案）

本年４月１日付事務次官通達「平成２０年度国土交通省所管事業の執行について」において、「平成２０年度の所管事業の執行に当たっては、経済情勢や地域の実情を注視しつつ、機動的かつ弾力的な施行を図ることとし、従来にも増してきめ細やかな対応を行うこと」等の方針が、各地方整備局等へ通知されたところであるが、今般、８月２９日に決定された「安心実現のための緊急総合対策」を踏まえ、地域の建設業に対する緊急的な支援を強化するため、平成２０年度下半期における国土交通省所管工事の発注に関し、以下の取り組みを実施することとする。

１．早期発注の推進

平成２０年度においては、道路特定財源の暫定税率の延長等を内容とする関係法律が５月１日に施行されたことから、例年より発注手続きが遅れている状況にある。このため発注手続きを早期に前倒しすることとし、

１２月末までの発注率の目標を約６０％、但し、既に手続き中で３月契約予定の大型案件である億首ダム本体建設工事を入れると発注率は約８８％となる。その中で、特に一般土木工事の３億円未満の工事（Ｃ，Ｄランク工事）の発注率の目標を１００％とすることとする。

これにより発注率は、前年同時期に比べて、Ｃ，Ｄランク工事については約２０％増加する。

２．地元建設業対象工事の拡大等

- ・ 地元対応が重視されるＣランク工事等の総合評価方式においては、①地域要件を本店に限定、②近隣地域での施工実績を評価、③地元下請けの活用を技術評価として実施する等、の工事として発注する。

3. 生産性の向上

- ・ 設計・施工に当たっての考え方を共有するための「三者会議」、適切な工程管理に資する「ワンデーレスポンス」の拡大を図るとともに、工事を発注する全事務所において円滑な設計変更を可能にする「設計変更審査会」の設置を進めるなど、発注者と受注者の円滑な関係を築くための体制を構築する。
- ・ 入札契約・監督監査等を通じた書類の簡素化等を実施する。

平成20年10月1日
沖 縄 総 合 事 務 局

沖縄総合事務局開発建設部における平成20年度（10月以降）発注予定工事及び業務情報の公表について

沖縄総合事務局開発建設部の平成20年度（10月以降）発注予定の工事及び業務情報について、下記のとおり公表します。

記

1. 公表対象工事及び業務

工事：一般競争入札（政府調達）、一般競争入札及び随意契約（本官契約予定分）の対象となる工事

業務：公募型競争入札、公募型プロポーザル、簡易公募型競争入札、簡易公募型プロポーザル、簡易公募型競争入札に準じた方式（本官契約予定分）、簡易公募型プロポーザルに準じた方式（本官契約予定分）、通常指名型競争入札（本官契約予定分）、標準プロポーザル（本官契約予定分）及び随意契約（本官契約予定分）の対象となるコンサルタント業務

2. 公表する事項

工事：工事名、工事種別、工事場所、工期、工事概要、工事発注規模及び入札予定時期

業務：業務名、業務区分、履行期限、業務概要及び入札予定時期

3. 公表の時期

1) 4月1日以降で当該年度予算の成立後速やかに（当該年度分）

2) 7月上旬、10月上旬、1月上旬〔1)の情報に修正を加えたもの〕

3) 補正予算の成立後速やかに

上記の時期に公表することを原則としており、今回は1)の公表分となります。

4. 公表の方法

沖縄総合事務局及び発注担当事務所において掲示

5. 発注予定工事及び業務情報の概要

1) 工事（詳細は、別紙のとおり。）

一般競争入札（政府調達）8件、一般競争入札87件、随意契約1件の合計96件。

2) コンサルタント業務（詳細は、別紙のとおり。）

公募型競争入札0件、公募型プロポーザル0件、簡易公募型競争入札0件、簡易公募型プロポーザル0件、簡易公募型競争入札に準じた方式5件、簡易公募型プロポーザルに準じた方式12件、通常指名型入札4件、標準プロポーザル0件、随意契約2件の合計23件

3) その他

上記とあわせて、分任官契約の工事及び業務の発注予定については、発注担当事務所において掲示又は閲覧しております。